

2013 年度 職業安定分科会における年度目標の評価について

2013 年度の目標として職業安定分科会において設定した年度目標について、当該分科会が実施した評価の結果は、概ね以下のとおりである。

1. ハローワークにおける職業紹介等

○ 就職率について

2013 年度の就職率は 30.6%であり、目標の 30.0%を上回った。

雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、個々の求職者の状況等に応じたきめ細かな就職支援に取り組んだほか、ハローワークと訓練機関の連携による就職支援や公的職業訓練の修了者に対する担当者制の就職支援などを実施した結果、就職率は目標を上回る実績となった。また、効果的な就職支援を実施するため、求職票・求人票の完全記入などのハローワークの基本業務の徹底を図ったことも成果に寄与したと考えられる。

○ 求人充足率について

2013 年度の実績は 22.2%であり、目標の 24.5%を下回った。

雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、新規求人数が増加し、新規求職者数が減少した影響により、求人充足率が低下することとなり、目標を下回った。そのため、未充足求人に対するフォローアップ等求人者サービスの一層の強化に取り組んでいく必要がある。

○ 正社員求人数について

2013 年度の正社員求人数は 3,963,371 人であり、目標の 3,873,533 人を上回った。

雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、求人開拓について、求人の量的確保から正社員求人の確保を含む求人充足を意識した求人の「質」の確保へと重点の転換を図った結果、目標を上回る実績となった。

○ 雇用保険受給者の早期再就職割合について

2013 年度の雇用保険受給者の早期再就職割合は 31.2%であり、目標の 28.0%を上回った。

雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、就職支援プログラムを始めとした雇用保険受給者に対するきめ細かな就職支援等に取り組んだ結果、早期再就職が促進されたため、目標を上回る実績となった。

○ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、就職率）について

雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、積極的かつきめ細かい就職支援に取り組んだ結果、2013年度の重点支援対象者数の実績は62,720人であり、目標（58,000人以上）を上回った。また、重点支援対象者の就職率の実績は87.0%であり、目標（87%以上）を達成した。

○ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）について

2013年度の開始件数の実績は約13.5万件であり、目標の12.8万件を上回った。また、就職率の実績は82.2%であり目標の78.0%以上を上回った。

雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、就職支援ナビゲーターによるきめ細かな支援を実施した結果、開始件数及び就職率ともに目標を上回る実績となった。

○ 求職者支援制度による職業訓練（基礎コース終了3か月後の就職率、実践コース終了3か月後の就職率）について

雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、2013年度の基礎コース終了3か月後の就職率の実績は82.4%（暫定値）となり、目標の60%以上を上回った。また、実践コース終了3か月後の就職率の実績は83.2%（暫定値）であり、目標の70%以上を上回った。

なお、2013年12月にとりまとめた職業安定分科会雇用保険部会報告及び職業能力開発分科会報告に基づき、2014年度から、より安定した就職を目指すことを支援するため、雇用保険が適用される就職を対象とした就職率に把握方法を見直す必要がある。

ハローワークにおける職業紹介等の目標については、求人充足率については目標を下回る実績となったが、それ以外は全て達成したところである。

このため、引き続き、求職者へのきめ細かな就職支援を行うとともに、求人充足を図るための積極的・能動的マッチングの推進など求人者サービスの充実にむけた取組みを行っていく等、求人充足率を含めた目標の達成を目指した取組を進めるべきである。

2. 失業なき労働移動の促進

○ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の対象となった者のうち早期再就職を果たした者の割合について

2013年度において61%となり、2013年度の目標（61%）を達成した。こ

の実績の背景には、雇用失業情勢が全般的に改善傾向にあったことにより早期再就職が促進された一方で、早期再就職が困難な異業種への労働移動の構成比が増加したという両面の要因があるものと考えられる。

○ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率について

産業雇用安定センターにおいては、雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、2013年度において、企業情報の収集等に積極的に取り組むとともに、出向等支援協力員によるアドバイスやカウンセリングをきめ細かく行ったことなどから、送出情報（求職者数に相当）は前年度比で18.9%ポイント減少しているにもかかわらず、成立件数（就職件数に相当）は概ね前年度の水準を維持した。この結果、出向・移籍のあっせん成立率は65.8%と、対前年度比で8.9%ポイント上回る実績となった。

失業なき労働移動の促進の目標については、全て達成している。

労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）については、2014年3月より拡充を行っており、この活用促進を図ることにより対象者の早期再就職実現に努めるべきである。

また、今般の本助成金の拡充による影響について、支援対象者の再就職先での雇用形態等についても調査・分析を行い、労働者の安定的な雇用に結びついているかを検証していくべきである。

また、産業雇用安定センターについては、引き続き、企業情報の収集等に積極的に取り組むとともに、キャリア・コンサルティング機能を強化して、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握等を行うことにより支援を行い、より一層スムーズな出向・移籍の実現を図るべきである。

3. 若者の就労促進

○ ハローワークの職業紹介により、正規雇用に関わったフリーター等の数について

2013年度実績は約30.1万人であり、目標の29.9万人を上回った。雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、「わかものハローワーク」等の支援拠点を中心としてきめ細かな個別支援により目標を達成した。

○ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数、開拓求人数）について

2013年度の正社員就職者数の実績は約20.0万人（大卒等約13.9万人、高卒等約6.1万人）であり、目標の17.6万人（大卒等12.6万人、高卒等5.0万

人以上)を上回った。また、開拓求人数の実績は約23.5万人であり、目標の18.6万人を上回った。

正社員就職者数については、雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、年度前半において2013年春の未就職卒業者に対する集中支援を行うとともに、年度後半においては卒業年次の学生に対しても、「未内定就活生への集中支援2014」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。

開拓求人数については、雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、地域の関係機関と連携を図り、年度当初より積極的に求人開拓・要請を行い、特に新規高校卒業予定者を対象とした求人提出が見込まれる事業所に対しては、6月20日の求人受付開始後出来る限り早期に提出するよう働きかけを行った結果、目標を上回った。

○ 新卒応援ハローワーク（利用者数、正社員就職者数）

2013年度の利用者数の実績は、のべ約70.0万人であり、目標の67.1万人を上回った。また、正社員就職者数の実績は約10.0万人であり、目標の8.8万人を上回った。

利用者数については、雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、大学等との連携を強化し、出張相談や大学等からの勧奨による来所により、目標を達成した。

正社員就職者数については、雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、年度前半において2013年春の未就職卒業者に対する集中支援を行うとともに、年度後半においては卒業年次の学生に対しても「未内定就活生への集中支援2014」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。（再掲）

若者の就労促進の目標については全て達成し、各種の取組により一定の成果が見られたところであるが、引き続き学卒者・若年者の就職支援に全力で取り組む必要がある。

このため、わかものハローワーク等の支援拠点を活用し、個別支援を徹底するとともに、トライアル雇用等の各種支援策の活用や、ジョブカフェ・地域若者サポートステーション等関係機関との連携を実施することにより、フリーター等の正規雇用化に取り組むべきである。

また、学卒者等についても、新卒応援ハローワーク等において、ジョブサポーターによる個別支援を徹底するとともに、学校や関係省庁とも連携を図り、就職支援に取り組んでいくべきである。

4. 高齢者の就労促進

○ 高齢者総合相談窓口での担当者制による就職率について

雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、全国の主要な公共職業安定所に高齢者総合相談窓口を開設し、担当者制による職業相談・職業紹介や高齢求職者等に対して支援チームによる職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施した結果、就職率は50.9%となっており、目標の35.0%を15.9ポイント上回る達成状況となっている。

○ シルバー人材センターにおける契約受注件数について

雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、シルバー人材センター事業機能強化推進事業において、就業先の開拓等を積極的に行ったことにより、受注件数が360万件を超え、前年度実績を上回ることができた。

高齢者の就労促進の目標については全て達成した。

高齢者総合相談窓口での取組については、目標を上回る成果があげられたが、今後はより就職困難性が高い高齢求職者を重点的に支援することも重要であり、これまでの担当者制による支援からチーム支援の実施へと支援のあり方を見直し、引き続き就労支援に積極的に取り組む必要がある。

シルバー人材センターについては、2014年には団塊の世代全てが65歳以上になり、その多くが労働市場から退出することが見込まれるため、地域における活躍の場を創出すべく、引き続き就業機会の拡大・職域の拡大・会員の拡大のための取組に対する支援を行っていく必要がある。

1. ハローワークにおける職業紹介等

項目	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 目標	2013年度 実績
① 就職率 (※1)	27.1%	29.0%	30.0%以上	30.6%
② 求人充足 率(※2)	27.0%	24.3%	24.5%以上	22.2%
③ 正社員求 人数	3,419,831人	3,724,551人	3,873,533人以上	3,963,371人
④ マザーズ ハローワ ーク事業 (重点支 援対象者 数)	53,645人	57,470人	58,000人以上	62,720人
⑤ マザーズ ハローワ ーク事業 (就職 率)	89.2%	86.1%	87.0%以上	87.0%
⑥ 雇用保険 受給者の 早期再就 職割合 (※3)	25.8%	27.7%	28.0%以上	31.2%
⑦ 就職支援 プログラ ム事業 (開始件 数)	152,700件	154,279件	128,000件以上	135,277件

⑧ 就職支援プログラム事業（就職率）	75.7%	80.7%	78.0%以上	82.2%
⑨ 求職者支援制度による職業訓練の就職率（※4）	73.4% （基礎） 75.1% （実践）	80.6% （基礎） 79.5% （実践）	60.0%以上 （基礎） 70.0%以上 （実践）	82.4% （基礎） （暫定値） 83.2% （実践） （暫定値）

（備考）

※1 就職件数／新規求職者数（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているものに限る。）

※2 充足数／新規求人数（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているものに限る）

※3 早期再就職者数（注）／受給資格決定件数

（注）雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2/3以上残して早期に再就職する者の数（例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合）。

※4 2013年度実績は、2013年度中に開講し、2013年12月末までに終了したコースの訓練終了3か月後の実績である。

就職率については、目標設定年度に開始した求職者支援訓練の修了者等（基礎コースは、次の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。）に占める、訓練終了3か月後までに就職している者の割合

・基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）

・実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数

（関連する2020年までの目標）

20～64歳の就業率 80%

2013 年度目標設定における考え方

- ①就職率②求人充足率③正社員求人数⑥雇用保険受給者の早期再就職割合
- ・ 「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成 23 年 12 月 22 日閣議了解）における実質 GDP、完全失業率等の見通し及び 2011 年度の実績見込みを踏まえて設定。
- ④⑤マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、就職率）
- ・ 既存拠点については 2012 年度の実績見込み、拡充拠点については過去の拡充拠点の実績を考慮して設定。
- ⑦⑧就職支援プログラム事業（開始者数、就職率）
- ・ 就職支援ナビゲーターの減員及び就職支援ナビゲーター支援対象者数の目安を考慮して設定。
- ⑨求職者支援制度
- ・ 就職率については、求職者支援訓練や公共職業訓練（委託訓練）の実績（2012 年度：69.2%）を踏まえつつ、目標値を高く設定することで就職が困難である者への支援が届きづらくなるおそれも考慮して設定。

施策実施状況

（2013 年度に実施した主な取組）

- ① 就職率、② 求人充足率
- ・ マッチング強化に直結する基本業務の質的向上
 - ・ 能動的マッチング、広域マッチングの積極的展開等による求人充足サービスの強化
 - ・ 雇用保険受給者、公的訓練受講者等、特にきめ細かい配慮を必要とする求職者に対する就職支援の積極展開
 - ・ 求職者ニーズに応じた求人開拓や未充足求人に対するフォローアップの強化
- | 【参考】 | 2012 年度 | | 2013 年度 |
|------------|---------------|---|-------------|
| ・ 新規求職者数 | : 6,664,025 人 | → | 6,199,649 人 |
| ・ 新規求人数 | : 7,952,732 人 | → | 8,521,751 人 |
| ・ 就職件数・充足数 | : 1,935,818 人 | → | 1,895,469 人 |
- ③ 正社員求人数
- ・ ハローワークに求人開拓推進員を配置し、求職者ニーズを踏まえて、求人充足を意識し、求人「質」の確保を重視した求人開拓を実施。

【参考】	2012 年度		2013 年度
・ 予算額	: 49.3 億円	→	41.9 億円
・ 求人開拓推進員数	: 1,625 人	→	1,255 人

④⑤ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、就職率）

- ・ 子育てをしながら就職を希望する女性等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備し、担当者制によりきめ細かな職業紹介等を実施。

【参考】	2012 年度		2013 年度
・ 予算額	: 22.9 億円	→	23.8 億円
・ 就職支援ナビゲーター数	: 199 人	→	203 人
・ 事業拠点数	: 173 箇所	→	177 箇所
・ 新規求職者数	: 209,731 人	→	210,508 人

⑥ 雇用保険受給者の早期再就職割合、⑦⑧ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

- ・ 雇用保険受給資格者の早期再就職を図るために職務履歴書の書き方や面接の受け方等のセミナーを実施するとともに、早期の再就職の意欲が高い者であって支援の必要性が高い者に対しては、就職支援ナビゲーターの担当者制により、個々のニーズに応じて、計画的に一貫した支援（就職支援プログラム）を実施。

【参考】	2012 年度		2013 年度
・ 就職支援プログラム事業予算額	: 38.5 億円	→	26.1 億円
・ プログラム開始者の就職件数	: 123,164 件	→	110,909 件
・ 就職支援ナビゲーター数	: 869 人	→	740 人

⑨ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 雇用保険を受給できない求職者に対して、職業訓練の機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の給付金を支給し、訓練開始前から訓練期間中、訓練修了後と一貫してハローワークが早期の就職を支援。
- ・ 2013 年度に開講した訓練コース数は、基礎コース 2,098、実践コース 4,282 コース、受講者数は基礎コース 23,002 人、実践コース 51,964 人。
- ・ ハローワーク内において制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、福祉事務所など関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会など、周知のための取組を地域の実情等を踏まえて実施。

2013 年度施策実施状況に係る分析

① 就職率、② 求人充足率

- ・ 雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、個々の求職者の状況等に応じたきめ細かな就職支援に取り組んだほか、ハローワークと訓練機関の連携による就職支援や公的職業訓練の修了者に対する担当者制の就職支援などを実施した結果、就職率は目標を上回る実績となった。また、効果的な就職支援を実施するため、求職票・求人票の完全記入などのハローワークの基本業務の徹底を図ったことも成果に寄与したと考えられる。
- ・ 一方、「求人充足率」については、雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、新規求人数が増加し、新規求職者数が減少した影響により、求人充足率が低下することとなり、目標を下回った。

③ 正社員求人数

- ・ 雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、求人開拓について、求人量の確保から正社員求人の確保を含む求人充足を意識した求人「質」の確保へと重点の転換を図った結果、目標を上回る実績となった。

④⑤ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、就職率）

- ・ 雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、積極的かつきめ細かい就職支援に取り組んだ結果、担当者制による支援を受けた重点支援対象者数は、目標を上回る実績となった。また、就職率も目標を達成した。

⑥ 雇用保険受給者の早期再就職割合、⑦⑧ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

- ・ 雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、就職支援プログラムを始めとした雇用保険受給者に対するきめ細かな就職支援等に取り組んだ結果、早期再就職が促進されたため、目標を上回る実績となった。
- ・ また、就職支援プログラム事業の開始件数及び就職率については、雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、就職支援ナビゲーターによるきめ細かな支援を実施した結果、それぞれ目標を上回る実績となった。

⑨ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 2013年12月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績であり、2013年度中に開講し、終了していないコースがあるものの、基礎コース・実践コースともに目標を上回っており、一定の成果を上げている。

- ・ 雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、就職に資する訓練が設定されるよう、職業訓練実施計画で定めた上限値を上回る申請があった場合は、これまでの就職実績等が高いものから認定することや、ハローワークにおいて訓練受講者ごとに個別に支援計画を作成し、訓練実施機関と緊密な連携を図りつつ、訓練開始前、訓練期間中、訓練修了後と、定期的な来所を求めながら就職支援をすることなど、就職率の向上に資する仕組みを構築したことが有効であったと考えられる。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

- ① 就職率、② 求人充足率、③ 正社員求人数
- ④⑤ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、就職率）
- ⑥ 雇用保険受給者の早期再就職割合
- ⑦⑧ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）
 - ・ 引き続きハローワークにおいて、求職者へのきめ細かな就職支援を行うとともに、求人充足を図るための積極的・能動的マッチングの推進など求人者サービスの充実にむけた取組みを行っていく。
- ⑨ 求職者支援制度による職業訓練の就職率
 - ・ 職業安定分科会雇用保険部会及び職業能力開発分科会において、2011年10月の制度開始からこれまでの実施状況を踏まえ、支援施策の在り方について検討を行い、2013年12月に、制度見直しに係る職業安定分科会雇用保険部会報告及び職業能力開発分科会報告が取りまとめられた。報告書に基づき、2014年4月から、より安定した就職を実現するため、制度実績を把握する就職の定義を「雇用保険が適用される就職」に見直すとともに、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図るため、受講者に対する給付金や訓練実施機関に対する奨励金の支給要件を一部見直した。
 - ・ 就職の定義を「雇用保険が適用される就職」に見直すことから、訓練実施機関への働きかけを行うとともに、担当者制を積極的に行うなど指定来所日のさらなる活用をはかり、就職支援をより一層強化していく。

分科会委員の意見

- 異業種への再就職者数は、実績を検証するべきであり、資料1-1に記載していくべきである。また、目標設定においても明記するべきである。

2. 失業なき労働移動の推進

項目	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 目標	2013年度 実績
① 労働移動 支援助成 金（再就 職支援奨 励金）の 対象とな った者の うち早期 再就職を 果たした 者の割合 （※5）	53%	61%	61%以上	61%
② 産業雇用 安定セン ターによ る出向・ 移籍の成 立率	61%	57%	49%以上	66%

（備考）

※5 45歳以上で、3ヶ月以内に再就職を実現した割合

（関連する2020年までの目標）

○ 失業期間6ヶ月以上の者の数 2割減少

○ 転職入職率（パートタイムを除く一般労働者） 9%

（参考：進捗状況）

・ 失業期間6ヶ月以上の者の数

2012年：151万人、2013年：142万人（対前年同期差9万人減）

・ 転職入職率（パートタイムを除く一般労働者）

2012年：7.7%、2013年上半期：4.6%（前年同期差0.3ポイント増）

・ 入職率（パートタイムを除く一般労働者）

- 2012年：11.3%、2013年上半期：7.5%（前年同期差0.3ポイント増）
- ・ 転職入職者の賃金変動（一般→一般）
- 2012年：▲0.1ポイント（増加－減少）、2013年上半期▲3.3ポイント（増加－減少）（前年同期差2.7ポイント減）

2013年度目標設定における考え方

- ① 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の対象となった者のうち早期再就職を果たした者の割合
- ・ 2013年度実績は61%となっているが、2013年3月より手厚く助成を行う労働者の年齢を55歳以上から45歳以上に拡大するなど対象者を増加させていることから、前年度実績以上を今年度の目標と設定。
- ② 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- ・ 2012年度後半を見ると、電機・電子機器メーカー等を中心とする雇用調整に伴い送出件数が増加しつつある一方で、これまで受け入れ先となってきた自動車メーカー等の受入数が鈍化したことから、成立率が低下しており、2012年度下半期の状況を踏まえ、今年度の目標と設定。

施策実施状況

（2013年度に実施した主な取組）

- ① 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合
- ・ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）予算額：約2.7億円（2012年度）→約5.7億円（うち補正予算額：約3.8億円）（2013年度）
 - ・ 2014年3月より、助成率・対象事業主の拡大、支給時期の2段階化、訓練・グループワークを実施した場合の上乗せ等、再就職支援奨励金の抜本的拡充を行った。
- ② 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- ・ 出向・移籍により失業を経ずして円滑に産業間・企業間移動ができるよう、人材の受け入れ、送り出し情報の収集・提供を行い、出向・移籍のあっせんを実施
 - ・ 人材の受け入れ情報の収集等や対象労働者に対してアドバイスやカウンセリングを行う出向等支援協力員の配置数 226人（2012年度）→266人（2013年度（補正予算分を含まない））
 - ・ 人材の受け入れ情報の収集等のため、企業へ訪問した件数 98,253件（2012年度）→110,264件（2013年度）

2013 年度施策実施状況に係る分析

① 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合

- ・ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の対象となった者のうち早期再就職を果たした者の割合は、2013 年度において 61%となり、2013 年度の目標（61%）を達成した。この実績の背景には、雇用失業情勢が全般的に改善傾向にあったことにより早期再就職が促進された一方で、早期再就職が困難な異業種への労働移動の構成比が増加したという両面の要因があるものと考えられる。

② 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- ・ 産業雇用安定センターにおいては、雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、2013 年度において、企業情報の収集等に積極的に取り組むとともに、出向等支援協力員によるアドバイスやカウンセリングをきめ細かく行ったことなどから、送出情報（求職者数に相当）は前年度比で 18.9%ポイント減少しているにもかかわらず、成立件数（就職件数に相当）は概ね前年度の水準を維持することができた。この結果、出向・移籍のあっせん成立率は 65.8%と、対前年度比で 8.9%ポイント上回る実績となった。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合

- ・ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）については、2014 年度より助成率・対象事業主の拡大、支給時期の 2 段階化等の拡充を行っており、この活用促進を図ることにより対象者の早期再就職実現に努める。
- ・ また、今般の本助成金の拡充による影響について、支援対象者の再就職先での雇用形態等についても調査・分析を行い、労働者の安定的な雇用に結びついているかを検証していく予定である。

② 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- ・ 出向・移籍の成立率については、前年を大幅に上回る実績となっており、2014 年度においては、引き続き、企業情報の収集等に積極的に取り組むとともに、キャリア・コンサルティング機能を強化することによって、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じて各種講習・訓練を実施し、より一層スムーズな出向・移籍の実現を図る。

分科会委員の意見

- 非正規化が進む中、正社員での求人を確保していくべきと考えており、正社員の求人開拓の状況について明記するべきである。
- 再就職支援奨励金の抜本的拡充は2014年3月から実施されたため、2013年度実績には1ヶ月分の実績しか含まれておらず、現時点ではその拡充効果を正しく評価できていない。
- 労働移動支援金の早期再就職割合について、早く就職することも大事だが、定着したかという視点も重要。定着率なども目標に入れるべき。

3. 若者の就労促進

項目	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 目標	2013年度 実績
① ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数	250,362人	301,909人	299,000人	301,411人
② 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）	163,133人	193,562人	176,000人 大卒等 126,000人を目安 高卒等 50,000人を目安	200,386人 大卒等 138,967人 高卒等 61,419人
③ 学卒ジョブサポーターによる支援（開拓求人数）	176,198人	198,326人	186,000人	234,687人
④ 新卒応援ハローワーク（のべ利用者数）	580,745人	709,648人	671,000人	699,864人
⑤ 新卒応援ハローワーク（利用者数、正社員就職者数）	75,041人	94,173人	88,000人	99,942人

(関連する 2020 年までの目標)

- 20～34歳の就業率 78%
- 若者フリーター 124万人

2013 年度目標設定における考え方

- ①ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数
- ・ 目標設定時の直近の実績を踏まえ、2012 年度の実績見込みを推計し、対象者の年齢拡充、就職支援ナビゲーターの増員、若年者等正規雇用化特別奨励金の廃止及びわかものハローワークを設置する等を勘案し設定。
- ②③学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数、開拓求人数）
- (正社員就職者数)
- ・ 目標設定時の直近の 2012 年度の実績（2012 年 4 月～2013 年 1 月）と 2011 年度の実績（2012 年 2 月～3 月）を踏まえて設定。
- (開拓求人数)
- ・ 目標設定時の直近の 2012 年度の実績（2012 年 4 月～2013 年 1 月）と 2011 年度の実績（2012 年 2 月～3 月）を踏まえて設定。
- ④⑤新卒応援ハローワーク（利用者数、正社員就職者数）
- (利用者数)
- ・ 目標設定時の直近の 2012 年度の実績（2012 年 4 月～2013 年 1 月）と 2011 年度の実績（2012 年 2 月～3 月）を踏まえて設定。
- (正社員就職者数)
- ・ 目標設定時の直近の 2012 年度の実績（2012 年 4 月～2013 年 1 月）と 2011 年度の実績（2012 年 2 月～3 月）を踏まえて設定。

施策実施状況

(2013 年度に実施した主な取組)

- ①ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数
- ・ 全国のハローワークにおいてフリーター等に対し、担当者制による個別支援等を実施。支援拠点として設置された「わかものハローワーク」等を通じて、正規雇用化に向けた支援を実施。
- ②③学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数、開拓求人数）
- ・ 全国の新卒応援ハローワーク・ハローワークにおいて、学卒ジョブサポーターによるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施。

④新卒応援ハローワーク（利用者数、正社員就職者数）

- ・ 全都道府県に、就職活動中の学生・既卒者が利用しやすい専門のハローワークとして設置された新卒応援ハローワークなどで、大学、高校等との連携を密にし、個別支援による一人一人の特性に応じた支援を実施。

2013 年度施策実施状況に係る分析

① ハローワークの職業紹介により、正規雇用に関わったフリーター等の数

- ・ 雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、「わかものハローワーク」等の支援拠点を中心にきめ細かな個別支援により目標を達成した。

②③学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数、開拓求人数）

- ・ 正社員就職者数については、雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、年度前半において 2013 年春の未就職卒業者に対する集中支援を行うとともに、年度後半においては卒業年次の学生に対しても、「未内定就活生への集中支援 2014」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。
- ・ 開拓求人数については、雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、地域の関係機関と連携を図り、年度当初より積極的に求人開拓・要請を行い、特に新規高校卒業予定者を対象とした求人提出が見込まれる事業所に対しては、6 月 20 日の求人受付開始後出来る限り早期に提出するよう働きかけを行った結果、目標を上回った。

④⑤新卒応援ハローワーク（利用者数、正社員就職者数）

- ・ 利用者数については、雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、大学等との連携を強化し、出張相談や大学等からの勧奨による来所により、目標を達成した。
- ・ 正社員就職者数については、雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、年度前半において 2013 年春の未就職卒業者に対する集中支援を行うとともに、年度後半においては卒業年次の学生に対しても「未内定就活生への集中支援 2014」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。（再掲）

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

①ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数

- ・ わかものハローワーク等の支援拠点において、個別支援を徹底するとともに、トライアル雇用等の支援策の活用や、ジョブカフェ、地域若者サポートステーション等関係機関との連携を引き続き実施することにより、フリーター等の正規雇用化に取り組む。

②③学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数、開拓求人数）

④⑤新卒応援ハローワーク（利用者数、正社員就職者数）

- ・ 2013年3月卒業の新規大卒者の就職率（2014年4月1日現在、94.4%）は前年同期を上回る水準となっているものの、引き続き、学卒ジョブサポーターによる個別支援の徹底等に取り組む。

分科会委員の意見

- 若者の対策は今や恒常的な課題だが、対策に一貫性がなく分かり辛い。法律として位置づけ、総合的に取り組むべき。
- 若者は就職率も高いが、転職率も高い。最初の就職に失敗した人への支援が重要ではないか。また、雇用情勢の改善期にも関わらず就職に失敗した人へは、雇用情勢の後退期のそれよりも、より手厚い支援をするべき。

4. 高齢者の就労促進

項目	2011 年度 実績	2012 年度 実績	2013 年度 目標	2013 年度 実績
① 高齢者 総合相談 窓口での 担当者制 による就 職率(※ 1)	— (※2)	— (※2)	35.0%	50.9%
② シルバー 人材セン ターにお ける契約 受注件数	3,487,709 件	3,543,941 件	前年度契約件数実績以 上 (3,543,941 件以上)	3,600,721 件

(備考)

※1 就職件数／新規支援対象者数

※2 平成 2013 年度新規事業

(関連する 2020 年までの目標)

60～64 歳の就業率 65%

2013 年度目標設定における考え方

① 高齢者総合相談窓口での担当者制による就職率

- ・ 再就職支援の中心と想定される 60～64 歳の 2011 年度における就職率が 23.6%であり、就職支援ナビゲーターによる担当者制支援等を実施することで、約 10 ポイント上昇させることとして設定。

② シルバー人材センターにおける契約受注件数

- ・ 近年減少傾向にある契約受注件数について、2013 年度よりシルバー人材センター事業の機能強化を図る事業を実施していることを踏まえ、前年度以上の契約受注件数を確保することとして設定。

施策実施状況

(2013 年度に実施している主な取組)

① 高齢者総合相談窓口での担当者制による就職率

- ・ 全国の主要な公共職業安定所に高齢者総合相談窓口を開設し、担当者

制による職業相談・職業紹介や高齢求職者等に対して支援チームによる職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施。

- ・ 予算額：8.7億円（2013年度）

② シルバー人材センターにおける契約受注件数

- ・ シルバー人材センター事業機能強化推進事業の実施により、就業機会を拡大する取組を強化している

2013年度施策実施状況に係る分析

① 高齢者総合相談窓口での担当者制による就職率

- ・ 雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、高齢者総合相談窓口において、担当者制による就労支援や支援チームによる職業生活の再設計に係る就労支援を実施するなど支援対象者のニーズに応じたきめ細かな就労支援に積極的に取り組んだ結果、目標を上回る実績となっている。

② シルバー人材センターにおける契約受注件数

- ・ 雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、シルバー人材センター事業機能強化推進事業において、就業先の開拓等を積極的に行ったことにより、前年度実績を上回る契約受注件数を確保できた。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① 高齢者総合相談窓口での担当者制による就職率

- ・ 就職率は50.9%となっており、目標を15.9ポイント上回る達成状況となっている。2013年度においては、就職困難性が高い高齢求職者を重点的に支援するため、これまでの担当者制による支援から、チーム支援の実施へと支援のあり方を見直し、引き続き就労支援に積極的に取り組む。

② シルバー人材センターにおける契約受注件数

- ・ 2013年度については契約件数が360万件を超え、目標を達成することができた。2014年には団塊の世代全てが65歳以上になり、その多くが労働市場から退出することが見込まれるため、地域における活躍の場を創出すべく、引き続きシルバー人材センターにおける就業機会の拡大・職域の拡大・会員の拡大のための取組に対する支援を行っていくこととする。

分科会委員の意見